

社会教育活動における情報の活かし方 ～情報の共有を通じて地域のつながりを深める～

【提言】



令和4年3月22日

第19期 福知山市社会教育委員会議

【提言】

目 次

1	はじめに	1
2	社会教育委員が社会教育活動に感じる思い	2
	（１）子ども、子育て支援	2
	（２）教育活動における学校・家庭・地域の連携	2
	（３）住みやすいまちづくりのための地域コミュニティ	3
	（４）情報の利活用	3
3	提言テーマ選定へのアプローチ	4
4	市の情報発信の現状	7
	（１）市の各情報メディアの現状	7
	（２）各情報メディアを活用する際の課題の例	8
5	情報の活かし方に関する提言	11
	（１）第１９期提言の趣旨	11
	（２）今後の社会教育の情報活用についての提言	11
6	おわりに	15

【巻末】

福知山市社会教育委員会議のこれまでの提言等
第１９期 福知山市社会教育委員名簿

1 はじめに

令和2年6月から第19期社会教育委員会がスタートしたが、今なお新型コロナウイルス感染症の渦中にあり社会に大きな影響を及ぼし続けている。

社会教育活動（生涯学習活動含む）においても、各委員から活動の制約（三密回避等）により、「従来通りの活動が出来ない」、「対面活動も疎遠になりがち」、「行事を中止にせざるを得ない。またその後に再活動できるのか」、「活動の意義が希薄になるのでは」等、社会教育活動に関する危機感が強く、改めてその認識を共有した。

コロナ禍においても運営に工夫を重ね、新たな活動のあり方を模索して具体的に成果をあげられているところもあり、社会教育活動に求められている住民ニーズの高さが認識された事例もある。社会全体としてもオンライン会議やリモートワーク、SNS等のツール（ICT）を活用した実践も数多く見られ、今後より一層の充実と改善が期待される場所である。

当会議としても社会教育活動の実践ツールとして「情報のあり方や活かし方」についての必要性を認識し、議論を重ねることとした。情報に関する意見も前期（第18期）から多く寄せられていた経緯もあり、提言として取りまとめることとした。

なお、ここで述べる情報については、日々の社会教育活動に関する身近な情報として、以下のような視点で議論した。

- ・こんな情報があればいいのに
- ・簡単に検索したいのだが
- ・未熟者はどうすれば
- ・こんなことが知りたいのだがどうすれば
- ・データが欲しいのだが
- ・個人情報や人権との兼ね合いは

社会教育に情報を活かす有用性については言うまでもないが、情報を活用することによって、住民同士や各関係諸団体との連携を進め、人と人をつなぎ、個から地区・地域・社会へと繋がる情報の可能性に期待し、第19期の提言とした。

第19期 福知山市社会教育委員会



2 社会教育委員が社会教育活動に感じる思い

第1回社会教育委員会会議において、各委員から現状の社会教育活動に感じる意見や思いを、自由に述べあった。それぞれ感ずるところに現状の問題や課題等が明らかになるのではと考え、議論の始めとした。フリー討議の内容について主な内容をまとめると以下のとおりである。

(1) 子ども、子育て支援

・高水準の合計特殊出生率

…福知山市の合計特殊出生率については、これまでも1.96（平成20～24年データ）と高い数値であったが、直近のデータでは2.02（平成25～29年データ）とさらに高い数値となった（※全国市町村別順位で33位、京都府下で1位、近畿地域で2位）。

➡子育てのしやすいまちとしての情報発信をより充実していく必要性。

➡公園等の子どもの遊び場のあり方・利用方法の検討の必要性。

・対面とオンラインの両面を活用した子育て支援

…コロナ禍等の影響で、オンラインによる子育て相談の需要増。

…子育てについて些細なことであっても気軽に相談できる環境の充実。

…情報誌やインターネット上に蔓延する子育て情報に必要以上に振り回され、育児疲れに陥るケースが散見される現状。

☐SNS等を有効活用し、気軽に子育て相談できる環境構築の必要性。

☐オンラインでのコミュニケーションでは、読み取りづらい子育ての悩みを把握できるような対面での子育て支援の必要性。

(2) 教育活動における学校・家庭・地域の連携

・「社会に開かれた教育課程」を実現するための関係者間の連携

…子どもの教育にあたっては学校だけに任せるのではなく、地域全体で協働し、様々な教育機会を提供することが望まれる。

…学校をプラットフォームとした連携関係を構築することで、子どもの教育だけでなく、保護者間のコミュニケーションの促進、地域コミュニティの醸成につながる。

☐各関係者が連携しやすくなる情報伝達手段の必要性。

・情報機器の取り扱いに対する考え方

…教育現場において情報端末の整備が進む現状。

…スマートフォン・タブレット等の取り扱いに対する考え方が、個人や組織により多種多様。

➡スマートフォン・タブレット等の情報機器の取り扱いに対する考え方・方針を検討する必要性。

(3) 住みやすいまちづくりのための地域コミュニティ

・生活スタイルの変化、高齢化への対応

…コロナ禍における生活スタイルの変化。

…人口減少、高齢化による様々な地域課題の出現。

☐各社会教育団体同士の連携の必要性。

☐社会教育団体の拠点づくりとしての地域公民館の役割の検討。

☐地域として大切にしていきたい事柄とは何かの再検討、

その大切にしていきたい事柄を存続させていくための方法の模索の必要性。

☐リーダーシップ、フォロワーシップの醸成の必要性。

(4) 情報の利活用

・必要な情報を収集する難しさ

…市のウェブサイト等で多彩な情報が発信されているが、自身に本当に必要な情報にアクセスするには一定のスキルが必要。

…情報を利活用するにあたって、必要な情報が電子化されていない場合や、活用しやすいファイル形式が準備されていない場合も多い。

☐情報の一元管理、活用しやすい形での電子化・データベース化の促進の必要性。

☐情報難民を出さないことに留意する必要性。

・社会教育活動における情報機器の利活用

…コロナ禍がきっかけとなり、ビデオ通話システム等を活用した社会教育活動の増加。

☐オンラインでできること、オフラインだからこそできることとは何かといったように「集い」を大切にする社会教育のありかたについて検討する必要性。

以上のように多種多様な意見や思いが出された。層別すると「①子ども、子育て支援」「②教育活動における学校、家庭、地域の連携」「③住みやすいまちづくりのための地域コミュニティ」「④情報の利活用」に関するものに概ね集約されたといえる。しかしながら、各項目はそれぞれ独立した問題というわけではなく互に関連している問題であり、今回のフリー討議によって、社会教育活動の課題が様々な領域で複雑に絡み合っていることを改めて認識したところである。

今後の社会教育委員会では、この様々な領域にまたがった社会教育の課題について、特にどの点に着目するか、どのような方向性で提言テーマを設定するかを議論することとした。その内容について次章に記していく。

3 提言テーマ選定へのアプローチ

第4回社会教育委員会議では、今期の提言テーマの方向性を定めるにあたり、KJ法を用いて改めて社会教育の課題を整理することとした（図1）。なお、ブレインストーミングの過程で出された意見については以下の図の通りである（図2、3）。



図1 第4回社会教育委員会議の様子

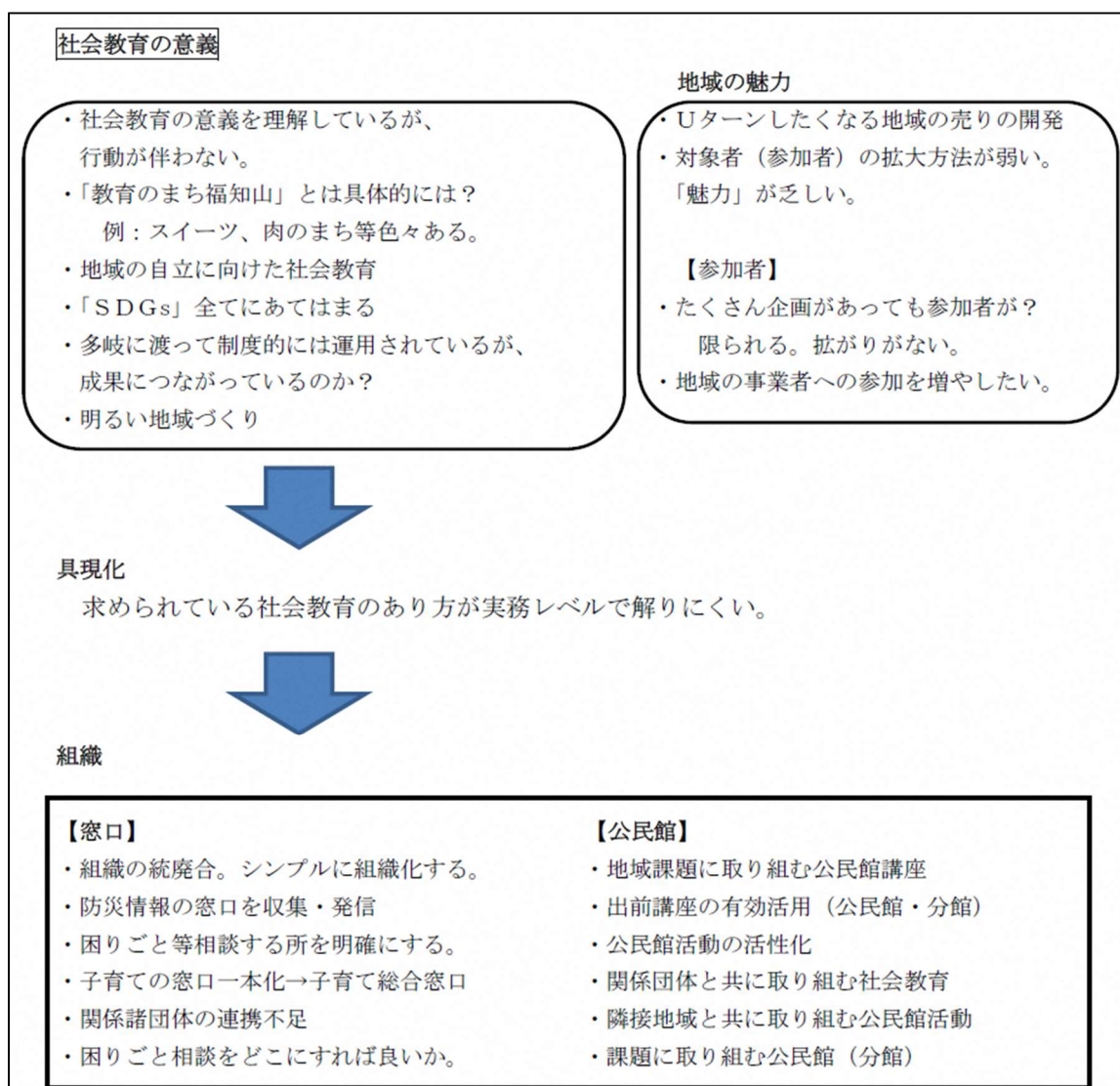


図2 ブレインストーミングにて出された意見①

交流（多世代・異文化） ・ 交流の場へのしかけ ・ 近所の子どもとの接し方 ・ さまざまな年齢との交流（異年齢） ・ 幅広い世代による児童の見守り。 （日によって中・高生も） ・ 異文化理解 ・ 単身世帯への働きかけ	交流（家庭内） ・ 家族だんらんの日取組についての意識 ・ 家族だんらんの日さなる充実 ・ ひとり暮らしの方、ひとり親家庭の方への配慮と関わり ・ 家庭でも人を大切にすることを常に話したり 社会のことを伝える。 ・ 子ども食堂へ今、居場所になっている ・ 家庭教育→乳幼児を持つ親への課題提起が少ない ・ 乳幼児期の親子関係→家庭教育の基礎づくり ・ 虐待が増えていることについて対応策は？
情報 発信・共有 ・ 公民館等のウェブページの充実 ・ 各地域の行事情報の共有スペース ・ 包括支援センターとの情報共有システム ・ 教育の方向性、シームレス学園構想を 分かりやすく説明 ・ 参加していただくために働きかけ方 ・ 情報の共有化ができていない ・ 情報の提供の仕方・発信方法	情報データ ・ 人材の把握（人材データバンク） ・ 社会教育の人材バンク設立と情報提供 ・ 人材の把握（人材データバンク） ・ 文化財データアーカイブ ・ 市史の電子化 ・ 生涯学習団体の一覧作成
リーダー育成 ・ 地域リーダーの育成 ・ リーダー養成 フォロワー育成 ・ 子らと共に創る地域行事 ・ 地域行事の担い手不足	育成内容（色々な体験学習 ○○教室とか） ・ 人権教育を年に何回か行い、理解を図る。 ・ 人権教育→身近な言葉で説明は？ ・ 人権啓発（コロナなど・・・） ・ 地区公民館単位の人権教育・講座開設
【防災】 ・ 防災訓練等、実際体験する ・ 防災関係で具体的に、避難所ルートなど ・ 地域防災 ・ 災害時の助け合い、声掛け 【地域】 ・ ふるさとのことを先輩から聞いたり、 子らへ伝えたりする ・ 地域とのつながり・広がり課題	【ICT】 ・ 「SNS」との付き合い方 ・ ICT活用への接点づくり ・ タブレットの活用 学校⇄地域 【その他】 ・ コロナ→不登校増えた、その対応は？ ・ コロナ対策で親子の居場所が少なくなった ・ 1人1スポーツ 1学習 1文化 【施設利用目的】・公園の利用は誰のため

図3 ブレインストーミングにて出された意見②

出された意見を要約すると、以下のようにまとめられる。

①社会教育における組織上の課題

- ・組織をシンプルな構造にする必要性。
- ・窓口の一本化（ワンストップ窓口）、包摂的な困りごと相談窓口の必要性。
- ・関係諸団体の連携の必要性、連携を促進するコーディネート機能の必要性。

②社会教育の拠点としての地域公民館の機能強化

- ・防災や地域課題に取り組む地域公民館講座の充実化。
- ・社会教育の拠点として、社会教育関係団体間のネットワークを構築する必要性。

③地域コミュニティにおける交流の場の充実

- ・家庭教育の基礎づくりと支援体制。
- ・「家族のだんらんの日」のさらなる充実（※制定10周年を更なる契機として）。
- ・異世代交流や異文化交流等、普段交流のない者同士で交流が行われる仕掛けづくり。

④情報発信と共有

- ・地域公民館等のウェブページの充実。
- ・各地域の行事情報等が共有される仕組みの構築。
- ・包括支援センター等の他部署と情報が共有される仕組みの構築。
- ・わかりやすく、幅広くリーチできる情報共有・発信のあり方の研究の必要性。

⑤情報の電子化、データの利活用

- ・人材の把握（社会教育関連人材データバンクの構築等の必要性）。
- ・市史や文化財の情報等、市が所有している地域情報の電子化、デジタルアーカイブ化。
- ・社会教育関係団体の一覧作成等、社会教育に係る情報の整理および電子化。

⑥人材育成

- ・地域リーダーの育成（養成システム確立）。
- ・子らと共に創る地域行事（世代を超えて、担い手不足の解消）。
- ・ICT活用への習得講座。

これらの意見が出される中で、とりわけ「情報」のあり方に関して議論が集中した。社会教育活動を推進するにあたっては、どのような分野であっても情報発信・共有のあり方は共通の課題として挙げられることに加え、情報の利活用をしやすい環境を整えること、情報を利活用できる人材を育成することは、今後の社会教育にとって必要不可欠な事項である。

そこで、今期の社会教育委員会会議においては「情報」のあり方について着目し議論を進めることとした。それにあたり、次章にて福知山市の情報発信の現状について取りまとめる。

4 市の情報発信の現状

(1) 市の各情報メディアの現状

①広報誌「広報ふくちやま」

- ・毎月1回と特別号 各戸配布 市の関連施設等に配布。
- ・広報誌をデジタル化し、PDF形式・電子ブック形式で市のホームページに掲載。
- ・視覚障害者向けのテープ及びCDをボランティアが作成し、希望者に配布。

②ウェブサイトの運用

- ・担当課が編集作業を行い、秘書広報課が更新する。
- ・特設サイトの運営
 - 「いがいと！福知山シティプロモーションサイト」
 - 「ふくちやま子育て応援サイト」
 - 「知られざる『明智光秀』を訪ねて」
 - 「福知山市観光情報サイト」
 - 「福知山城 明智光秀が築いた城」

③福知山公式 LINE アカウント

- ・基本1日1回情報発信
- ・欲しい情報だけ選んで受信できる機能（7カテゴリー）。
 - 「子育て」「観光・イベント」「健康・福祉」「しごと」「まなび」「くらし」「防災」
- ・リッチメニューを設置（トーク画面下部に表示されるメニュー）。

④福知山公式 Facebook アカウント

- ・随時発信
- ・投稿記事から市ホームページに誘導し、ホームページのアクセス数増加に繋げる。

⑤福知山公式 Instagram アカウント

- ・Facebookと同様に運営。
- ・福知山の「いがいなステキ」を発信していくためのプラットフォーム。

⑥福知山公式 Twitter アカウント

- ・福知山の魅力が伝わる季節のできごとや風景等を発信している。
- ・特に若い世代に向けて情報発信し、市民にはまちの愛着心を、市外の人には福知山への興味・関心を引き、イメージアップを図る。

以上が、福知山市が市政情報を発信する際の主な情報メディアの現状である。広報誌やウェブメディア等の情報ツールを最大限に活用され市政情報を発信、またその成果も顕著であり福知山のイメージアップにつながっているところである。

（２）各情報メディアを活用する際の課題の例

上述の各情報メディアについて、市民の立場から活用する際に、現状としてどのような課題があるか議論をしたところ以下のような意見が出された。

①福知山市の公式ウェブサイトから必要とする情報を探すときの難しさ

- ・ウェブ上での情報探索に慣れていない人にとって、福知山市の公式ウェブサイトから自身が必要としている情報を探し出すのが難しいのではないかな。

＜例①：必要とする情報がそもそも掲載されていない場合がある＞

…例えば、福知山市の「社会教育の重点」は現在ウェブ上に掲載されていない。

- ➡社会教育に関する各年度の方針や重点施策をウェブ上において簡単に調べられない状態になっている。

＜例②：ページのメニュー欄の構造が直感的に分かりづらい場合がある＞

…例えば、福知山市の生涯学習に関する基本的な考え方について調べたい場合、教育委員会のページにアクセスした後、図４にあるように、「生涯学習の推進」→「生涯学習のご案内」の順でアクセスする必要がある。

- ➡生涯学習の全体像について説明しているページへの案内である「生涯学習のご案内」が「令和４年福知山市成人式について」等の個別事業と同列の並びに掲載されており、必要な情報がどこにあるのか直感的に分かりづらい。



図４ 福知山市のウェブサイトにおける生涯学習の紹介ページ

＜例③：旧ウェブサイトと比較して情報が少ない・整理されていない場合がある＞

…旧ウェブサイトの生涯学習のページについては、図 5 に示すとおり、トップページに生涯学習の理念が記載されているとともに、そこから各事業へのリンクが掲載されておりページ構造が理解しやすい。



図 5 旧ウェブサイト上の生涯学習に関するページ

…旧ウェブサイトの生涯学習の各事業のページにおいては、図 6 に示す通り、事業の概要の説明に加えて、現在のページにはない各年度の活動報告・活動予定へのリンクがある。

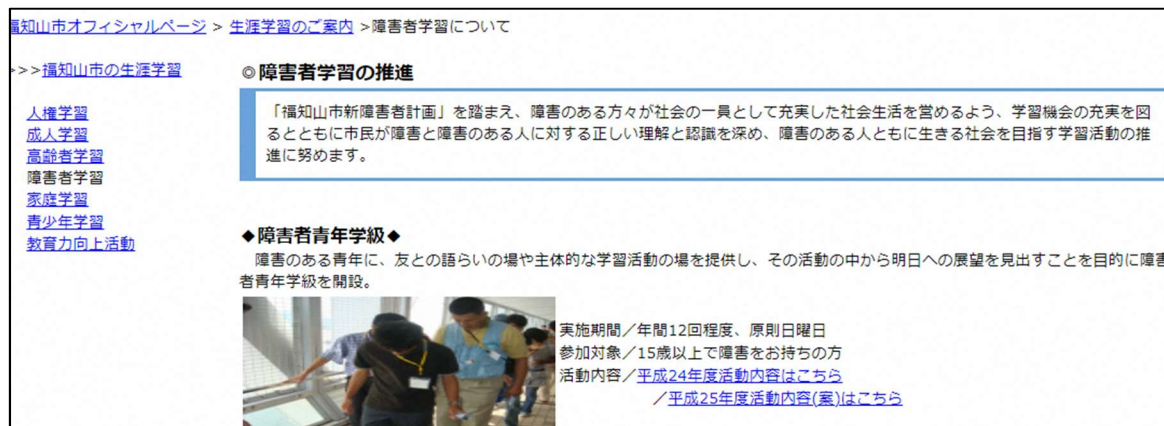


図 6 旧ウェブサイト上の生涯学習の各事業ページ

＜例④：掲載されている情報が、活用しづらいファイル形式の場合＞

…統計情報等について PDF 等の形式で掲載されており、データの加工・分析が行いづらい。

②ICT 機器やウェブメディアの熟練者・未熟練者間での情報格差

- ・今後、ウェブメディア等での情報発信が増加していくと、ICT 機器等に精通していない市民に対して十分な情報が伝わらないという状況が危惧される。

③SNS におけるテキストでのコミュニケーションならではの人間関係上のトラブルの発生

- ・表情が見えないテキストでの連絡のやり取りが増加することで、コミュニケーションの行き違いや誤解が発生しやすくなるのではないかな。
 - ➡テキストでコミュニケーションが便利な場面と、対面でのコミュニケーションが必要な場面を把握する必要性。
- ・SNS の活用によりグループ内の情報伝達が簡易になる一方で、必要以上のコミュニケーションが行われる可能性があるのでは。
 - ➡（例）自治会が実施されている「防災 LINE オープンチャット」
 - …LINE の友達登録なしでも参加コードがあれば誰でも防災に関する情報が見ることができ、無記名で自由に投稿ができる。参加コードは自治会会員のみに配布。災害に気づいた人が「〇〇〇〇道路通行不可」「〇〇〇〇火災発生」等発信できる。簡単迅速に情報発信でき入手できるが、反面、防災以外の意見等、想定していた使い方以外の要望が出されることがあり、使い方の改善が検討されている。

④人権・プライバシー上のトラブルの発生

- ・情報端末が普及し、気軽に写真等の個人情報に紐づいたデータをウェブ上にアップロードできることにより、他者のプライバシーが侵害されやすくなるのではないかな。
 - ➡例えば、学校にて一人一台ずつ情報端末が整備されたことで児童生徒が学校内の様子を撮影できるようになり、それによりプライバシー等の他者の権利が侵害されるといった事例が起きることも考えられる。

公立公民館 と 自治公民館

福知山市では、公立公民館を「地域公民館」、自治公民館を「地区公民館」と呼んでいます。

「地域公民館」

条例に定められており、福知山市が運営しています。「コミセン」の愛称で親しまれているものもあります。中学校単位に地域の皆さんの生涯学習の拠点として研修施設・体育館等を設けて人が集い、学び、交流できる環境づくりを行っています。

「地区公民館」

本市では、小学校区や旧村単位で、自治会や協議会により運営されています。各館ごとで、地区の実情や要望を活かした様々な内容の事業が行われています。

5 情報の活かし方に関する提言

(1) 第19期提言の趣旨

これまで第19期提言の議論経過について言及してきたが、その議論の中で、社会教育活動における情報活用に着目するとともに、現状の課題について整理してきた。特に、昨今の新型コロナウイルスの感染状況を考えると、社会教育活動において情報活用を推進し、そのあり方を検討することの重要性は更に増しているといえる。

このような状況をふまえて、提言のテーマを以下のように設定した。

社会教育活動における情報の活かし方 ～情報の共有を通じて地域のつながりを深める～

情報の活用は、家庭や社会教育施設を拠点とし、地域の人々との交流を促し、地域づくり、まちづくりとも関わりながら進められており、社会教育活動が情報なしでは進展しない現状がある。

情報の強みを活かし、地域課題の共有や解決を図るとともに、関係団体の連携を深め、人と人とのつながりを深めることにより社会教育活動の振興を目指す。

今期は、市の2040年に向けた「(仮)まちづくり構想」や「スマートシティ構想」、また「地域公民館長寿化事業」等が計画されている。地域公民館施設が地域住民センターのような機能を持つ方向性のなかで、提言内容を活かせる良い機会と捉え、今回の提言とする。また、以下の提言内容について、各情報の量が充実するとともに、その情報について一つの窓口からアクセスが可能になるといったように、容易に情報が収集できる環境が構築されることが望まれる。

(2) 今後の社会教育の情報活用についての提言

ア. ウェブサイトの整理・充実

①市の全体的な教育方針をまとめたページの設置

- ・「学校教育の重点」「社会教育の重点」等、市の重要な教育政策の内容や方向性を分かりやすく説明したページを見やすく整理する。

②公民館等の情報をまとめたページの設置

- ・地域活動の拠点化機能を充実させる一環として、公民館の活動内容をまとめたページを見やすく整理する。

(例) とやま学遊ネットの検索機能



(例) とやま公民館学遊ネット



※富山県生涯学習カレッジ「とやま学遊ネット」

<https://www.tkc.pref.toyama.jp/> (閲覧日: 2022/03/08) より引用

③各地域の行事情報を共有できるページの設置

- ・地域活動や関係諸団体の情報について、市民から共有できるような仕組みを構築する。

(例) 熊本県・市町村公共施設予約システム ひばりネット・よやくまくん

…登録した個人・団体が「告知板」にてイベント等の告知が可能



※熊本市経済観光局スポーツ振興課「熊本県・市町村公共施設予約システム」

https://www.yoyakuma.jp/reserve_j/rsv_rj/Portal_i/pindex.asp (閲覧日: 2022/02/22) より引用

(例) 告知用のハッシュタグの作成

…内閣官房の『災害対応における SNS 活用ガイドブック』によると、予め市民に対して、災害時における災害情報を発信する際、ツイート文章内に#（ハッシュタグ）を付すことや、ツイート文章における情報の記載方法を具体的に例示し要請している自治体を紹介している。こういったハッシュタグの使用方法について、地域イベントの告知に活かしたりできないか。

④安心・安全にかかわる情報（防災、防犯等）が整理されたページの設置

- ・防災・防犯等の基本的な知識の掲載に加えて、各地域の特性をふまえた情報が掲載されているページを整理する。この情報については、各地区の住民や関係団体から随時情報を提供してもらう（地区防災協会等の情報も活用し、きめ細やかな災害マップを登録・更新していく等）。

イ. データベースの整理・充実

⑤社会教育に関する、人材、生涯学習団体、文化・スポーツ団体等のデータバンクの構築

- ・社会教育活動を推進している人材や関係団体等を総覧できるデータバンクを作成し、市民が各人材・団体にアクセスしやすい環境を構築する。

⑥「特色ある地域づくり」に有用な各地域の活動実践一覧の作成

- ・特色ある地域づくりを行う際に参考となるような各地域の事例について取りまとめたデータベースを構築する。

⑦イベントやスポーツ大会の案内や結果を取りまとめたデータベースの構築

- ・学区をまたがったスポーツクラブの活動等、各地域の関係団体の活動やその結果についての情報を総覧できるデータベースを構築する。

⑧施設の利用情報・空き情報に関するデータベースの構築

- ・市民交流プラザふくちやまで利用できる施設予約管理システムのように、他の社会教育関係施設についても同様の情報が閲覧できるようなデータベースを構築する。

⑨市史や文化財等のデジタルアーカイブ化

- ・市史を電子書籍化や、文化財の情報をウェブ上で閲覧できるようなデジタルアーカイブ化を推進する。

ウ. 組織内外の情報共有

⑩公民館等と各関係団体との情報共有

- ・地域の拠点施設として重要な役割を担う地域公民館が、各関係団体と円滑に情報共有できる仕組みについて検討する必要がある。

…例：災害時における配慮事項の共有

- ☒ 包括支援センター等と連携し、住民同士の共助が行いやすくなるために一定の個人情報共有できる仕組みを検討する必要がある。

…例：自治会と連携した防災活動

- ☒ 自治会の防災マップ作成を福知山市危機管理室の指導のもと行っている。過去の災害による経験をもとに水害による避難を中心に検討中。地区内に1か所浸水センサーを市が設置管理をする。場所については自治会と協議して決定する。浸水センサーはセンサーまで水位が上昇すると、リアルタイムに知ることができる。反応したセンサーは福知山市防災アプリで知らされる。地域を登録することで、近隣自治会のセンサーも基準を超過した場合もわかる。避難開始の目安となる。

エ. 情報活用人材の育成

⑪情報活用の未熟練者への学習機会の充実

- ・令和3年度に実施した「スマホ・タブレット活用初心者講座」にて情報端末の基本操作について講義したように、今後も基本操作に加えてメディアリテラシー等、情報活用の未熟練者向けの学習機会をより充実させていく必要がある。

⑫情報端末を所持していない人への学習機会の充実

- ・情報端末を所持していない人が、その活用方法についていつでも学習できるように地域公民館で情報端末を利用できる環境を充実させていく必要がある。

⑬図書館（レファレンスサービス）、大学メディアセンターの活用

- ・図書館や大学メディアセンター等、情報探索ができる施設についての利用を促進するとともに、情報探索の専門家である図書館司書を活用できる機会（レファレンスサービス）の周知を行う。

⑭障害のある人に対応した情報収集の機会、学びの機会の検討

- ・障害のある人がより簡単に社会教育情報を入手できる仕組み（例えば、視覚障害向け画面読み上げソフトの整備等）を検討するとともに、障害のある人が必要とする情報が提供できる環境を構築する。

6 おわりに

今期、私たちは行政の発信する情報に着目した。現在、社会のあらゆる分野で情報が溢れ、多くの人がそれを上手に手に入れ、活用し、暮らしを豊かにしている。福知山市が開催した「スマホ・タブレット活用初心者講座」が、各会場大盛況であったことから年齢に関係なく情報を求めている人が多くいるのは明らかである。

振り返って、現在福知山市が発信しているホームページ等へのアクセス数はそれほど高い数字ではないように感じた。さほど数字が伸びないのは、目的の情報にたどり着きにくいいためか、内容が市民の欲するものとかけ離れているからなのか、活用しづらいものなのか、この点をきちんと分析し、市民が安全に、豊かに、快適に暮らすために活用できる情報を作り上げることが行政の近々の課題であろうと考える。それを真に実行するために若者の力を借りることもひとつの方法ではないだろうか。幸い福知山市には福知山公立大学生をはじめ、福知山を愛し、盛り上げようと奮闘している若い人が多勢いる。その若き力と知恵で、福知山らしい、福知山市民が真に求める情報を発信ができると期待する。

他方、ネットによる情報入手が不得手な市民も未だに多いことや、災害時にネット通信の不具合が生じる可能性もあると考えれば、身近な基地である地域公民館でネットと同じレベルの、紙による情報が得られるようにする等、情報難民を出さないことも、行政の重要な役割であることも併せて提案としたいと思う。



第4回会議
(令和2年12月7日)



第11回会議
(令和3年12月21日)



第13回オンライン会議
(令和4年1月25日)